

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社 (社名) TOYO ENERGY LLC 、除外 2社 (社名) 角田電燃開発匿名組合事業
東北サイエンス株式会社
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	19,033,193株	2025年3月期	17,930,693株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	82,542株	2025年3月期	130,176株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	18,746,077株	2025年3月期中間期	17,792,263株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 4「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(中間連結貸借対照表関係)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要を背景に、個人消費は底堅く推移しましたが、物価の上昇や米国の関税政策の影響などにより先行きが不透明な状況となりました。世界経済は、米国では雇用環境の改善等を背景に消費は堅調に推移し、欧州でもインフレの鎮静化を受けた利下げ政策が景気を下支えした一方で、中国経済の成長鈍化、米国の関税政策による影響の懸念や地政学リスクの継続もあり、依然として不透明な状況となっています。

再生可能エネルギー市場においては、国内では、日本政府による2050年カーボンニュートラル宣言の下、2030年度に温室効果ガス排出を2013年度比46%削減するとの目標が設定されています。国際的には、2025年に開催された国連気候変動枠組条約（COP30）脱炭素社会の実現への取り組みは進展しており、再生可能エネルギー市場は、中長期的な成長が見込まれています。一方で、米国政府による気候変動対応やインフレ抑制法（IRA）に対する動向等には引き続き注視が必要な状況です。

当社グループの主力事業である太陽光パネル製造事業においては、世界的に需要は旺盛であるものの、米国市場では、同国政府により、東南アジア4カ国に対するアンチダンピング関税（以下、「AD関税」という。）及び相殺関税（以下、「CVD関税」という。）が賦課されたのに加え、追加となる相互関税がベトナム国に対しては20%、エチオピア国に対しては10%の賦課となりました。このような米国政府の動向に対し、当社は将来の収益拡大を見据え、エチオピア国のセル工場での生産を第1フェーズ（2GW）として2025年4月に開始し、更には生産能力の増強として、第2フェーズ（2GW）の生産も同年8月に開始し、順調に顧客への販売を拡大しています。エチオピア国製の太陽光セルは、米国輸入時の相互関税率が相対的に低いというメリットがあり、米国テキサス州に建設した太陽光パネルの新工場（以下、「米国新工場」という。）への製品供給のほか、外部顧客への販売も拡大する見通しです。そして、米国新工場は、同年10月に太陽光パネル第1フェーズ（1GW）の生産を開始し、同製品は米国政府による税制優遇措置の対象となることから、同国内の大規模な太陽光発電開発業者からの旺盛な需要が見込まれます。当社グループは、米国市場において太陽光パネル関連製品の安定した供給体制を構築し、同国内での太陽光パネル製造事業の拡大に取り組みます。

当社は、前連結会計年度に決算期変更を実施したため、2025年3月期は9ヶ月の変則決算となりました。これに伴い、前中間連結会計期間（2024年7月1日～2024年12月31日）と当中間連結会計期間（2025年4月1日～2025年9月30日）は比較対象期間が異なることから、以下の経営成績に関する説明において、増減額及び前年同期比（%）を記載せず説明しております。

以上の結果、当中間期連結会計期間の売上高は58,662百万円、営業利益は6,274百万円、経常利益は6,097百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は2,807百万円となりました。なお、当中間連結会計期間において、為替が円安で推移した事により、為替差益を1,664百万円計上したほか、国内の太陽光発電所の売却により、固定資産売却益を4,306百万円計上し、更に太陽光パネル製造事業において、輸出関税に係る引当金戻入額が1,410百万円発生したことにより、特別利益を5,885百万円計上しています。また、法人税等調整額が456百万円発生したことにより、法人税等合計は、2,809百万円となりました。

太陽光パネル製造事業は、ベトナム国のVietnam Sunergy Joint Stock Company（以下、「VSUN」という。）及び太陽光パネルの上流工程となるセルを製造するTOYO SOLAR Company Limited（以下、「TOYO SOLAR」という。）を傘下におくTOYO Co.,Ltd.が連携し、グローバル・サプライチェーンの強化に取り組んでいます。グリーンエネルギー事業は、太陽光発電所及び関連設備にかかる物品販売（フロー型ビジネス）を継続するとともに、太陽光発電所の自社保有化（ストック型ビジネス）を展開し、更には日本国内での需要拡大が見込まれる系統蓄電池事業にも注力することで、事業ポートフォリオの強化に取り組んでいます。

セグメント毎の経営成績については、次の通りです。

1. 太陽光パネル製造事業

当中間連結会計期間においては、売上高53,645百万円、セグメント利益5,827百万円となりました。

米国市場では、ベトナム製の太陽光パネル関連製品に対するAD関税及びCVD関税に加え、ベトナム製やエチオピア製の同製品に対する相互関税の賦課がありましたが、2025年4月より生産を開始したエチオピア国の太陽光セルに対する需要が旺盛であり、米国のほか、アジア地域などへの販売が順調に進みました。併せて、ベトナム国のVSUN及びTOYO SOLARからインド国を中心とするアジア顧客向けの販売が堅調であったこともあり、売上高は計画を上回る形となりました。営業利益は、堅調に推移した売上高の影響と米国の輸入関税が相対的に低いエチオピア国製の太陽光セルのコスト競争力も寄与したことから、計画に対して上振れとなりました。当社グループは、当事業において、地政学リスクを考慮し、ベトナム国、エチオピア国並びに米国の3エリア体制によるサプライチェーン強靭化と競争力強化を推し進めています。このため、今後の米国における輸入関税の政策に対しても、一定以上のニュートラルな対応が可能であると想定しています。なお、太陽光パネルの販売を開始した米国新工場の2025年10～12月の経営成績は、当社の第4四半期連結累計期間から反映される予定です。

2. グリーンエネルギー事業

当中間連結会計期間においては、太陽光発電所の販売及び部材に係る物販2,688百万円、売電及びO&M収入1,928百万円を計上し、売上高4,697百万円、セグメント利益864百万円となりました。

当社グループでは、WWB株式会社（以下、「WWB」という。）及び株式会社バローズを主体に、太陽光発電所の販売のほか、太陽光パネル、PCS（パワーコンディショナ）、産業用及び住宅用蓄電池等の太陽光発電設備に係る部材販売をフロー型ビジネスとして行いつつ、売電収入を原資とする安定収入体制の構築のため、完工後も発電所を継続して保有・管理するストック型ビジネスを推進しています。

フロー型ビジネスにおいては、太陽光発電所の販売及び国内の小売量販店をチャネルとする販売が増収増益に貢献しました。ストック型ビジネスにおいては、自社の開発能力を活用した優良発電プロジェクトの開発に取組み、発電所開発・建設を進め、事業基盤の拡充に取り組んでいます。

ストック型ビジネスにおいては、自社の開発能力を活用した優良発電プロジェクトの開発に取り組み、発電所開発・建設を進め、事業基盤の拡充に取り組んでいます。Non-FIT発電所開発・建設やM&Aも積極的に活用するほか、最適なポートフォリオの構築に取り組み、収益基盤の拡充を図っています。更に、北海道地区において、電力の需給調整や停電時などに備えて、安定的な電力供給を可能とする系統蓄電池事業に参入しており、今後は、更なる蓄電所の新規案件獲得に取り組んでまいります。

3. その他

当中間連結会計期間においては、売上高319百万円、セグメント損失44百万円（前年同期はセグメント損失8百万円）となりました。

その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT事業、光触媒事業及びスマート・モビリティ事業（旧建機販売事業）*1等を含んでおります。

（文中注釈）

*1 スマート・モビリティ事業（旧建機販売事業）とは、WWBの事業の一つであり、従来は建設機械の販売を中心に行っていましたが、今後は港湾荷役機械（トップリフター及びリーチスタッカー等）を中心とした電動化及び自動化を中心としたスマート技術製品の販売比率が高まっていく傾向にあります。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は98,320百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,282百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が9,761百万円増加、商品及び製品が615百万円増加した一方で、売掛金が311百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は70,869百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,106百万円増加いたしました。これは機械装置及び運搬具が8,807百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、169,239百万円となり、前連結会計年度末に比べ23,437百万円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は103,830百万円となり、前連結会計年度末に比べ23,546百万円増加いたしました。これは主に買掛金が6,507百万円増加、契約負債が16,729百万円増加した一方で、輸出関税に係る引当金が4,832百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は19,887百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,292百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が790百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、123,718百万円となり、前連結会計年度末に比べ21,254百万円増加いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は45,521百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,182百万円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する中間純利益2,807百万円によるもの等であります。

この結果、自己資本比率は21.9%（前連結会計年度末は16.6%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は35,847百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,922百万円増加しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの分析は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、32,723百万円であります。主な内容として、税金等調整前中間純利益11,119百万円、減価償却費2,723百万円を計上したほか、運転資金項目として、契約負債の増加17,662百万円、仕入債務の増加により7,605百万円、売上債権の減少により1,654百万円、それぞれ資金が増加する一方で、棚卸資産の増加8,175百万円により資金が減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、9,812百万円であります。主な内容は、太陽光発電所の開発・保有やVSUN等での設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出17,410百万円、固定資産の売却による収入7,016百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、10,476百万円であります。主な内容は、短期借入金の返済による支出37,358百万円、長期借入金の返済による支出945百万円等があった一方、短期借入れによる収入39,457百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2026年1月13日開示「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想のとおりです。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	26,451	36,213
売掛金	5,434	5,122
商品及び製品	16,618	17,233
販売用不動産	1,597	1,474
仕掛品	3,925	3,726
原材料及び貯蔵品	1,322	8,191
前渡金	9,577	2,967
未収入金	1,974	2,971
預け金	20,033	19,983
その他	2,250	584
貸倒引当金	△147	△148
流动資産合計	89,038	98,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,623	10,154
減価償却累計額	△715	△1,050
建物及び構築物（純額）	4,907	9,104
機械装置及び運搬具	42,632	51,956
減価償却累計額	△11,734	△12,250
機械装置及び運搬具（純額）	30,898	39,705
土地	2,524	2,402
使用権資産	3,333	8,371
減価償却累計額	△893	△997
使用権資産（純額）	2,440	7,373
建設仮勘定	7,565	3,300
その他	1,083	1,067
減価償却累計額	△735	△779
その他（純額）	347	287
有形固定資産合計	48,683	62,174
無形固定資産		
のれん	3,899	3,712
その他	246	282
無形固定資産合計	4,146	3,995
投資その他の資産		
投資有価証券	1,434	1,865
長期貸付金	10	51
繰延税金資産	705	1,741
その他	2,026	1,280
貸倒引当金	△242	△241
投資その他の資産合計	3,933	4,699
固定資産合計	56,763	70,869
繰延資産	0	49
資産合計	145,802	169,239

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,131	16,638
短期借入金	32,310	34,775
1年内返済予定の長期借入金	1,506	1,503
未払費用	5,598	8,326
1年内償還予定の社債	66	33
リース債務	249	709
未払法人税等	1,151	2,992
契約負債	8,632	25,361
未払金	522	661
1年内返済予定の長期割賦未払金	773	267
賞与引当金	28	47
有償支給取引に係る負債	952	-
輸出関税に係る引当金	16,470	11,638
その他	1,889	874
流動負債合計	80,283	103,830
固定負債		
長期借入金	10,381	9,591
長期割賦未払金	9,629	2,888
退職給付に係る負債	0	-
リース債務	1,466	6,319
資産除去債務	2	3
長期未払金	6	7
繰延税金負債	492	846
その他	199	230
固定負債合計	22,179	19,887
負債合計	102,463	123,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,521	2,766
資本剰余金	3,153	11,144
利益剰余金	18,683	21,912
自己株式	△91	△24
株主資本合計	24,266	35,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	36
為替換算調整勘定	△110	1,235
その他の包括利益累計額合計	△85	1,271
新株予約権	264	133
非支配株主持分	18,892	8,318
純資産合計	43,338	45,521
負債純資産合計	145,802	169,239

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	45,613	58,662
売上原価	36,492	44,488
売上総利益	9,120	14,174
販売費及び一般管理費		
役員報酬	62	64
給料手当及び賞与	1,274	2,408
支払手数料	273	3,243
租税公課	1,465	264
減価償却費	151	222
のれん償却額	471	160
その他	2,260	1,536
販売費及び一般管理費合計	5,959	7,899
営業利益	3,161	6,274
営業外収益		
受取利息	131	305
受取配当金	0	24
持分法による投資利益	－	39
為替差益	672	1,664
貸倒引当金戻入額	11	－
その他	377	386
営業外収益合計	1,192	2,420
営業外費用		
支払利息	832	2,112
持分法による投資損失	61	－
その他	170	485
営業外費用合計	1,063	2,597
経常利益	3,289	6,097
特別利益		
固定資産売却益	7	4,306
投資有価証券売却益	148	14
新株予約権戻入益	26	143
輸出関税に係る引当金戻入額	－	1,410
その他	－	10
特別利益合計	183	5,885
特別損失		
固定資産売却損	7	1
固定資産除却損	270	0
減損損失	－	27
投資有価証券売却損	0	－
追徴金	135	－
割賦弁済手数料	－	45
割賦債務返済に伴う特別損失	－	596
その他	－	192
特別損失合計	414	862
税金等調整前中間純利益	3,058	11,119
法人税、住民税及び事業税	△27	3,265
法人税等調整額	257	△456
法人税等合計	229	2,809
中間純利益	2,829	8,310
非支配株主に帰属する中間純利益	2,480	5,503
親会社株主に帰属する中間純利益	348	2,807

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	2,829	8,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	△5
為替換算調整勘定	△2,264	△2,787
持分法適用会社に対する持分相当額	11	79
その他の包括利益合計	△2,255	△2,713
中間包括利益	573	5,596
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△710	4,172
非支配株主に係る中間包括利益	1,283	1,424

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,058	11,119
減価償却費	3,695	2,723
減損損失	-	27
のれん償却額	471	160
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△34	△0
賞与引当金の増減額（△は減少）	△45	19
受取利息及び受取配当金	△131	△329
支払利息	832	2,112
持分法による投資損益（△は益）	61	△39
為替差損益（△は益）	602	△1,617
固定資産売却損益（△は益）	△0	△4,305
新株予約権戻入益	△26	△143
固定資産除却損	270	0
売上債権の増減額（△は増加）	△6,078	1,654
棚卸資産の増減額（△は増加）	4,045	△8,175
販売用不動産の増減額（△は増加）	266	123
投資有価証券売却損益（△は益）	△148	△14
輸出関税に係る引当金の増減額（△は減少）	△1,366	△4,066
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,363	7,605
契約負債の増減額（△は減少）	△983	17,662
前渡金の増減額（△は増加）	△2,012	6,069
その他	△3,780	3,455
小計	△4,667	34,040
利息及び配当金の受取額	117	274
利息の支払額	△634	△1,113
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△6	△478
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,191	32,723

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△37	△30
定期預金の払戻による収入	166	203
有形固定資産の取得による支出	△2,569	△17,410
有形固定資産の売却による収入	99	7,016
無形固定資産の取得による支出	△66	△104
投資有価証券の取得による支出	△117	-
投資有価証券の売却による収入	-	28
貸付けによる支出	-	△290
貸付金の回収による収入	0	290
預け金の純増減額（△は増加）	2,472	49
関係会社株式の取得による支出	△3	-
関係会社出資金の売却による収入	-	400
敷金及び保証金の差入による支出	△1	△7
敷金及び保証金の回収による収入	-	22
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	153	-
その他	-	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	97	△9,812
財務活動によるキャッシュ・フロー		
割賦債務の返済による支出	△375	△7,247
短期借入れによる収入	24,677	39,457
短期借入金の返済による支出	△23,419	△37,358
長期借入れによる収入	200	152
長期借入金の返済による支出	△1,531	△945
社債の償還による支出	△33	△33
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3	-
株式の発行による収入	-	490
非支配株主からの払込みによる収入	-	584
非支配株主への配当金の支払額	-	△3,296
非支配株主持分の取得	-	△1,493
リース債務の返済による支出	△280	△718
配当金の支払額	△88	△53
引出制限及び使途制限付預金の純増減額（△は増加）	△28	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△876	△10,476
現金及び現金同等物に係る換算差額	△657	△999
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6,627	11,434
現金及び現金同等物の期首残高	37,053	25,924
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	-	△1,512
現金及び現金同等物の中間期末残高	30,425	35,847

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

(輸出関税等に係る税務上の損金不算入)

当社の連結子会社のVietnam Sunergy Joint Stock Company及びその子会社は、販売にかかる輸出関税等に関する見積額を計上しており、現地の法人税等の計算上は税務上の損金として取り扱っております。そのため、将来における現地税務当局の調査結果によっては、当該販売にかかる輸出関税等の税務上の損金算入が認められない可能性がありますが、現時点では将来の追加の法人税等の発生可能性及び金額を合理的に見積ることは困難であると認識しております。

(訴訟にかかる賠償等)

2024年12月、当社及び連結子会社7社は、太陽光パネルメーカーから訴訟の提起を受け、米国北カリフォルニア地区連邦地方裁判所より訴状の送達を受けました。なお、その後当社は本件訴訟の当事者から除外されており、当社の連結子会社8社が本件訴訟の当事者となります。

現時点において当社の今後の業績に与える影響額を合理的に予測することは困難であります。

(セグメント情報等の注記)

セグメント情報

I 前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 3	合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	太陽光 パネル 製造事業	グリーン エネルギー 事業	合計				
売上高							
外部顧客への売上高	40,954	4,191	45,146	467	45,613	—	45,613
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	0	0	△0	—
計	40,954	4,191	45,146	468	45,614	△0	45,613
セグメント利益又は損失(△)	3,295	291	3,586	△8	3,577	△416	3,161

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△416百万円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であり、主に管理部門で発生した経費です。

2. セグメント利益又は損失は中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないIT事業、光触媒事業、建設機械の国内及び海外への販売・レンタル事業及び水素エネルギーを活用した貯蔵システムの開発事業であります。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 3	合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	太陽光 パネル 製造事業	グリーン エネルギー 事業	合計				
売上高							
外部顧客への売上高	53,645	4,697	58,343	319	58,662	—	58,662
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	0	—	0	△0	—
計	53,645	4,697	58,343	319	58,662	△0	58,662
セグメント利益又は損失(△)	5,827	864	6,691	△44	6,647	△373	6,274

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△373百万円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であり、主に管理部門で発生した経費です。

2. セグメント利益又は損失は中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないIT事業、光触媒事業、スマート・モビリティ事業（旧建機販売事業）などを含んでおります。

(重要な後発事象)

1. 特定子会社の異動

当社は、2025年12月8日開催の取締役会において、当社連結子会社 TOYO Co., Ltd. (以下、「TOYO」という。) の傘下にある TOYO SOLAR CLEAN ENERGY COMPANY LIMITED (以下、「TOYO CLEAN」という。) が今後資本金として、78,432 百万 VND (約 461 百万円) の出資を受けることを決議しました。このため、TOYO CLEANは当社の特定子会社に異動することとなりました。

(1) 目的

主にアジアや欧州等の太陽光発電市場の伸長による需要増に対応するため、太陽光パネルの新拠点として今後生産体制を構築するために2025年12月5日に設立されました。

(2) 特定子会社の概要

1. 名称 : TOYO SOLAR CLEAN ENERGY COMPANY LIMITED
2. 住所 : Lot CN02, Cam Khe Industrial Park, Cam Khe Commune, Phu Tho Province, Vietnam
3. 代表者 : 代表取締役 Ryu Junsei (龍潤生)
4. 資本金 : 78,432百万ベトナムドン (約461百万円) (注)
5. 出資比率 : 42.23% (うち、間接所有42.23%)
6. 事業の内容 : 太陽光パネルの製造及び販売

(注) 1ベトナムドン=0.00588円で換算しております。

2. 第三者委員会調査報告書の受領

当社は、過去の有償支給取引に関する不適切な会計処理等の疑義を解明するため、2025年9月2日に外部専門家からなる第三者委員会を設置いたしました。当社は、2025年12月17日付で第三者委員会から調査報告書を受領し、その内容を公表しております。現時点において当社の今後の業績に与える影響額を合理的に予測することは困難であります。